

四半期報告書

(第44期第2四半期) 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

目 次

	頁
第44期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 屋 元 伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0 7 7 4 (6 2) 3 4 8 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛 和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0 7 7 4 (6 2) 3 4 8 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,084,007	4,526,273	1,801,725	2,323,670	6,887,842
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△403,049	153,594	△114,798	59,069	△419,126
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△274,162	134,673	△79,652	88,694	△450,231
純資産額 (千円)	—	—	6,638,525	6,570,582	6,444,695
総資産額 (千円)	—	—	11,260,218	11,459,097	11,205,040
1株当たり純資産額 (円)	—	—	702.92	694.90	682.72
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額(△) (円)	△30.29	14.88	△8.80	9.80	△49.74
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.5	54.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,862	105,908	—	—	270,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,184	△123,794	—	—	△321,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,625	108,628	—	—	△230,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,597,917	1,138,660	1,060,743
従業員数 (人)	—	—	413	441	420

(注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第44期第2四半期連結累計(会計)期間及び第43期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	441 (46)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	295 (30)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	1,182,448	120.7
アッセンブリ(千円)	870,683	207.5
フィルタ(千円)	239,627	120.5
合計(千円)	2,292,758	143.5

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(2) 製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	79,708	136.7
フィルタ(千円)	15,244	109.3
合計(千円)	94,952	131.4

(注) 1 金額は仕入価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ネットシェイプ	1,322,452	128.5	1,047,590	132.1
アッセンブリ	1,118,130	160.1	1,187,400	163.4
フィルタ	284,020	119.6	197,524	108.4
合計	2,724,603	138.7	2,432,515	142.9

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。
4 ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ネットシェイプ(千円)	1,227,434	111.1
アッセンブリ(千円)	848,476	179.9
フィルタ(千円)	247,759	109.8
合計(千円)	2,323,670	129.0

- (注) 1 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比(%)を記載しております。
4 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株	605,737	33.6	697,502	30.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における、当社の主要顧客先である国内自動車業界では、引き続き前年対比での国内生産の増加傾向が続いておりますが、補助金制度の終了に伴う販売台数の減少や為替動向の輸出への影響などが懸念されてきております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業における金型部門では、国内ユーザー向けに関しては堅調に推移し、売上高は計画を上回りましたが、海外メーカー向けで一部遅れが生じました。また、精密鍛造品部門では、米系部品メーカー向けの部品量産が大幅な延期となったことから、売上高は計画を下回りました。以上の結果、ネットシェイプ事業の売上高は、12億2千7百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

アセンブリ事業においては、欧州向けのターボチャージャー部品の需要が増加傾向であること、海外生産拠点NICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産が順調に推移していることから、売上高は8億4千8百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

フィルタ事業においては、石油掘削市場の低迷により海外向けの売上高は依然低調に推移していますが、国内における設備向けフィルターの売上高が増加したことにより、売上高は2億4千7百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は23億2千3百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

損益面におきましては、昨年来のコスト抑制を続けているなか、各事業ともに前年対比で売上高増加となったことにより、営業利益5千9百万円（前年同期は1億2百万円の営業損失）、経常利益5千9百万円（前年同期は1億1千4百万円の経常損失）、四半期純利益8千8百万円（前年同期は7千9百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億2千9百万円増加し、11億3千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5千2百万円（前年同期は2千4百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5千8百万円、減価償却費1億2千8百万円、売上債権の減少額4千4百万円の増加要因より、賞与引当金の減少額5千6百万円、たな卸資産の増加額1億1千7百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千5百万円（前年同期比23.3%増）となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入3千6百万円の増加要因より、国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出8千5百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億4千6百万円（前年同期は7千3百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の増加額4億円、長期借入による収入2億2千万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出3億5千8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20,926千円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	460	5.08
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	117	1.29
株式会社N I T S	京都府京田辺市興戸犬伏17-8	100	1.10
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	100	1.10
計		3,227	35.65

(注) あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日に、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更されています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,050,300	90,503	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,503	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700	—	1,700	0.02
計	—	1,700	—	1,700	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	267	255	227	214	209	214
最低(円)	189	192	195	199	190	194

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

2. 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,420	1,413,542
受取手形及び売掛金	2,520,591	2,401,407
商品及び製品	226,663	341,427
仕掛品	583,852	467,004
原材料及び貯蔵品	555,489	358,835
その他	160,705	160,618
貸倒引当金	△3,808	△3,719
流動資産合計	5,534,915	5,139,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,592,685	※1 1,648,013
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,354,996	※1 1,500,777
土地	1,777,299	1,779,397
その他（純額）	※1 320,775	※1 242,020
有形固定資産合計	5,045,757	5,170,209
無形固定資産	79,357	61,032
投資その他の資産	※2 799,068	※2 833,181
固定資産合計	5,924,182	6,064,423
繰延資産	—	1,501
資産合計	11,459,097	11,205,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,212	607,757
短期借入金	1,958,295	1,687,205
未払法人税等	39,667	40,510
賞与引当金	173,643	115,045
その他	382,611	321,201
流動負債合計	3,057,429	2,771,719
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	745,146	891,550
退職給付引当金	27,181	21,049
長期未払金	43,313	57,921
その他	15,444	18,105
固定負債合計	1,831,085	1,988,625
負債合計	4,888,515	4,760,345

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	3,762,467	3,627,793
自己株式	△1,041	△1,030
株主資本合計	6,384,203	6,249,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,067	11,641
為替換算調整勘定	△100,314	△81,409
評価・換算差額等合計	△94,246	△69,767
少数株主持分	280,625	264,921
純資産合計	6,570,582	6,444,695
負債純資産合計	11,459,097	11,205,040

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,084,007	4,526,273
売上原価	2,842,869	3,661,638
売上総利益	241,137	864,635
販売費及び一般管理費	* 653,385	* 706,368
営業利益又は営業損失(△)	△412,248	158,266
営業外収益		
受取利息	2,323	864
受取配当金	100	131
受取保険金及び配当金	3,044	31,220
保険事務手数料	1,007	948
助成金収入	34,014	—
還付加算金	5,305	1,026
その他	6,595	11,469
営業外収益合計	52,391	45,661
営業外費用		
支払利息	33,109	29,686
為替差損	4,106	14,410
その他	5,976	6,236
営業外費用合計	43,193	50,334
経常利益又は経常損失(△)	△403,049	153,594
特別利益		
固定資産売却益	—	197
特別利益合計	—	197
特別損失		
固定資産売却損	66	461
固定資産除却損	924	2,390
特別損失合計	991	2,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△404,040	150,939
法人税、住民税及び事業税	5,741	32,747
法人税等調整額	△132,515	△27,890
法人税等合計	△126,774	4,856
少数株主損益調整前四半期純利益	—	146,083
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,103	11,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274,162	134,673

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,801,725	2,323,670
売上原価	1,594,177	1,912,612
売上総利益	207,548	411,057
販売費及び一般管理費	* 310,497	* 351,577
営業利益又は営業損失(△)	△102,949	59,480
営業外収益		
受取利息	1,383	643
受取配当金	66	87
受取保険金及び配当金	77	26,969
保険事務手数料	502	452
助成金収入	6,534	—
還付加算金	5,013	53
その他	443	3,828
営業外収益合計	14,021	32,034
営業外費用		
支払利息	16,595	14,750
為替差損	7,780	14,063
その他	1,494	3,631
営業外費用合計	25,869	32,445
経常利益又は経常損失(△)	△114,798	59,069
特別利益		
固定資産売却益	—	197
貸倒引当金戻入額	—	210
特別利益合計	—	407
特別損失		
固定資産売却損	—	188
固定資産除却損	388	1,023
特別損失合計	388	1,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,186	58,264
法人税、住民税及び事業税	3,855	21,603
法人税等調整額	△35,662	△56,430
法人税等合計	△31,807	△34,826
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93,091
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,727	4,396
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,652	88,694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△404,040	150,939
減価償却費	264,890	254,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,640	58,719
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,537	6,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,621	88
受取利息及び受取配当金	△2,424	△996
支払利息	33,109	29,686
有形固定資産除却損	924	2,390
有形固定資産売却損益(△は益)	66	263
売上債権の増減額(△は増加)	313,510	△121,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,781	△200,454
仕入債務の増減額(△は減少)	93,237	△103,060
その他	△10,190	79,013
小計	416,665	155,702
利息及び配当金の受取額	4,492	1,303
利息の支払額	△32,823	△28,778
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	130,527	△22,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,862	105,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,899
定期預金の払戻による収入	300,000	300,897
有形固定資産の取得による支出	△219,189	△140,299
有形固定資産の売却による収入	66	1,368
投資有価証券の取得による支出	△364	△382
保険積立金の解約による収入	—	36,303
子会社株式の取得による支出	△19,646	—
子会社株式の売却による収入	98,230	—
その他	△18,281	△20,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,184	△123,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,617	97,844
長期借入れによる収入	348,960	520,000
長期借入金の返済による支出	△384,194	△492,102
長期未払金の返済による支出	△23,858	△13,729
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△74	△2,666
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△841	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,625	108,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,544	△12,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,596	77,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,320	1,060,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,597,917	※ 1,138,660

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,803,339千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,622,279千円であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 2,156$ 千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 $\Delta 2,156$ 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 178,980千円	給料手当 225,654千円
賞与引当金繰入額 46,553千円	賞与引当金繰入額 45,237千円
退職給付費用 11,761千円	退職給付費用 11,553千円
貸倒引当金繰入額 1,621千円	貸倒引当金繰入額 88千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 89,434千円	給料手当 105,436千円
賞与引当金繰入額 23,165千円	賞与引当金繰入額 33,070千円
退職給付費用 5,880千円	退職給付費用 5,776千円
貸倒引当金繰入額 2,605千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,947,917	現金及び預金勘定 1,491,420
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 350,000$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 352,760$
現金及び現金同等物 <u>1,597,917</u>	現金及び現金同等物 <u>1,138,660</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,053,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,701株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	27,154	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,104,317	471,743	225,664	1,801,725	—	1,801,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,104,317	471,743	225,664	1,801,725	—	1,801,725
営業損失(△)	△51,966	△47,349	△3,633	△102,949	—	△102,949

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ネットシェイ プ(千円)	アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,773,116	851,105	459,785	3,084,007	—	3,084,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,773,116	851,105	459,785	3,084,007	—	3,084,007
営業損失(△)	△320,269	△86,080	△5,898	△412,248	—	△412,248

(注) 1 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	22,035	12,975	232,766	267,777
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,801,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	0.7	12.9	14.9

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	31,526	26,087	394,366	451,981
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,084,007
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.0	0.9	12.8	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	ネットシェ イプ	アッセンブ リ	フィルタ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,506,206	1,510,095	509,971	4,526,273	4,526,273	—	4,526,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,506,206	1,510,095	509,971	4,526,273	4,526,273	—	4,526,273
セグメント利益	49,836	68,510	35,247	153,594	153,594	—	153,594

（注） セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	ネットシェ イプ	アッセンブ リ	フィルタ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,227,434	848,476	247,759	2,323,670	2,323,670	—	2,323,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,227,434	848,476	247,759	2,323,670	2,323,670	—	2,323,670
セグメント利益	18,069	31,001	9,998	59,069	59,069	—	59,069

（注） セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 694.90円	1株当たり純資産額 682.72円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △30.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△274,162	134,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	△274,162	134,673
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △8.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△79,652	88,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△79,652	88,694
期中平均株式数(株)	9,051,657	9,051,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,154千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 本 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第44期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。